R4.6.21.

次期の淡路島観光戦略の方向性について（提案）

２０２２年６月
南あわじ市

（背景・問題意識）

◎新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、旅行者のニーズは変化し、観光産業においては安全・安心な観光の提供など、新たな価値観に対応し、また、自ら創出するなど、多様なニーズに対応していくことが求められる。

◎加えて、昨今の原油や物価の高騰を踏まえた中での事業継続・発展的な展開を考えながら、さらに、円安基調にあっては海外から日本への観光客の増加も想定されるなど、インバウンドへの対応が急務である。

◎また、国際社会では、持続可能な開発を実現するＳＤＧｓに我が国も含め合意し、特に、我が国は、気候変動や海・陸の環境保全対策等への遅れが指摘され、あらゆる活動においてＳＤＧｓに対応した活動が求められている。

◎こうしたことを踏まえれば、今後の淡路島観光産業の姿として、「淡路島の強みの高付加価値化（食や自然）を果たしながら、オーバーツーリズムなどを含めた“環境”対策や保全に対応した旅行・観光の提供を実現する「持続可能な観光地域」を目指していくことが考えられるのではないか。

◎「持続可能な観光地域」になるべく取り組み、今後のＤＣ（ディスティネーションキャンペーン）や2025年の大阪・関西万博などでの国内外からの確実な誘客を図り、更には、これを契機にもした「持続可能な観光地域」としての国内外の認知度に繋げていけるよう取り組んで行くことが考えられるのではないか。

（総論）持続可能な観光地域づくり

◎観光は、世界的にも社会経済の発展をけん引する重要な役割を果たしていくと認識される中、オーバーツーリズムへの対処を含む「持続可能な観光」（※１）を実現することが、世界各国における共通の関心事項となっている。

◎また、「持続可能な開発目標」（ＳＤＧｓ）では、17の開発目標のうち、３つの目標（※２）で、持続可能な観光業を促進するための政策立案や効果を測定するツールを開発、実践するとしたターゲット設定がなされている。

※１　国連世界観光機関（ＵＮＷＴＯ）が定義する「持続可能な観光」
・訪問客、産業、環境、受入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の環境、社会文化、経済への影響に十分配慮した観光

※２　ＳＤＧｓ開発目標のうち観光に係るターゲット設定がなされている目標
目標８　「働きがいも経済成長も」
・20230年までに<u>雇用創出、地方の文化振興・産品販売につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施</u>する。
目標12　「つくる責任つかう責任」

・雇用を創出し、地域の文化や産品を活かす持続可能な観光のための持続可能な開発の効果を測定するツールを開発し実践すること。

目標 14　「海の豊かさを守ろう」

・2030 年までに海洋資源の持続可能な活用によって、また、漁業、水産養殖業、観光の持続可能な管理を通じて、ＳＩＤＳ（注１）やＬＤＣｓ（注２）への経済的恩恵を増進させる。

注１：小島嶼開発途上国（Small Island Developing states）小さな島で国土が構成されている開発途上国

注２：後発開発途上国（Least Developed Countries）国連総会の決議により認定された、特に開発の遅れた国々

①世界に認められるサスティナブルツーリズムの推進

・日本版持続可能な観光ガイドライン JSTS - D（Japan Sustainable Standard for Destinations）を踏まえた戦略（GSTC 承認基準）

・グリーン・デスティネーションズの国際指標の認定

※釜石市はブロンズアワーズ獲得、豊岡市・京都府・小豆島町なども認定

※グリーン・デスティネーションズ・ジャパン代表高山傑（洲本市・春陽荘）

②リジェネラティブツーリズム（再生型の観光）の推進

・淡路島の環境を保全するための取り組み（海岸のゴミ掃除、藻場の育成体験、ナマコの放流など）

③高付加価値化による地域の稼ぐ力の創造

・滞在型観光化を実現するための第一次産業等と連携した高付加価値化など

（各論）高付加価値化・環境等への対応

①食や自然などコンテンツの磨き上げ

・令和の御食国プロジェクトや料理人育成等の推進

・フィールドパビリオン、食のサテライト

・アワイチのナショナルサイクルルート設定、

※大鳴門橋桁下自転車道整備と連動、セトイチとの連携

②公共交通の選択肢の拡大・交通利便性の向上

・交通渋滞の解消

・京阪神～淡路島間の航路整備への取り組み

・淡路島就航地から観光地への公共交通網の整備

③インバウンド受入環境の整備

・観光看板や各種ＨＰ等の多言語化やピクトグラム化、統一デザイン

・パーソナルガイドの育成

・食事メニュー等の多言語化、ムスリムなど他文化への対応

④人材育成

・ボランティアなどガイドの養成や島民おもてなしの心の醸成

⑤その他

・首都圏からの誘客事業